

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮内 健一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 林 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 林 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	1,433,262	1,688,576	3,100,467
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	86,475	76,267	45,117
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	64,130	41,748	58,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,042	33,642	38,448
純資産額 (千円)	3,357,112	3,387,925	3,393,820
総資産額 (千円)	3,807,716	3,966,307	3,877,048
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	4.48	2.90	4.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	83.2	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,923	5,637	71,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,509	3,414	536,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,133	43,842	79,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	940,514	1,218,062	1,269,769

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.50	2.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第2四半期連結累計期間及び第38期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。また、第39期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額は、当該分割が第38期の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 5 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式と処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景況感は緩やかな回復基調で推移したものの、円安による物価上昇や消費税増税後の個人消費の低迷等の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、一般的に緩やかな回復傾向にあります。依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは平成26年9月より新たな経営体制へと移行し、オリックスグループとの連携を強化するとともに、お客様との関係性強化に取り組んでまいりました。業績面ではオリックス自動車向けのテレマティクス車載機が、前期納入予定分が当期にずれ込んだことにより売上が増加しました。また、ATMの中国市場からの需要が引き続き好調なことから、ATM向け紙幣鑑別センサモジュールの販売も堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,688百万円（前年同四半期比17.8%増加）、営業利益は76百万円（前年同四半期は営業損失82百万円）、経常利益76百万円（前年同四半期は経常損失86百万円）、四半期純利益は41百万円（前年同四半期は四半期純損失64百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 電子機器事業

電子機器事業は、ATM向け紙幣鑑別センサモジュールが堅調に推移し、またカーソリューション事業においてオリックス自動車向けのテレマティクス端末の売上が寄与したことにより前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,194百万円（前年同四半期比19.2%増加）、セグメント利益は204百万円（前年同四半期比87.1%増加）となりました。

#### モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、子会社のユビテックソリューションズは堅調に推移し、またVi dyo会議システムソリューションについては着実に売上を獲得しており、利益増加に寄与しております。さらに組込み機器のセキュリティ案件に関する売上も寄与したことにより前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は493百万円（前年同四半期比14.5%増加）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期はセグメント損失39百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,966百万円となり、前連結会計年度末から89百万円増加しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が116百万円、仕掛品が81百万円増加し、現金及び預金が51百万円減少しております。

### (負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は578百万円となり、前連結会計年度末から95百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が83百万円増加しております。

### (純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,387百万円となり、前連結会計年度末から5百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純利益41百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は、1,218百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5百万円(前年同四半期は49百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加152百万円、売上債権の増加116百万円、税金等調整前四半期純利益の計上75百万円、仕入債務の増加81百万円、減価償却費43百万円、法人税等の還付34百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同四半期は193百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43百万円(前年同四半期は45百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払43百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,563,600	14,563,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,563,600	14,563,600		

(注) 提出日現在の発行数には平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	14,563,600	-	891,132	-	605,034

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区芝4丁目1-23	8,527,200	58.55
糸谷 輝夫	広島県呉市	502,500	3.45
荻野 司	神奈川県横浜市港北区	349,200	2.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	192,700	1.32
小島祥吾	北海道札幌市西区	180,700	1.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	172,700	1.19
後和 信英	和歌山県和歌山市	155,000	1.06
土屋 延寿	東京都北区	152,000	1.04
梶川 悦子	広島県広島市中区	145,700	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	72,100	0.50
計		10,449,800	71.75

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」の所有株式は、信託業務に係る株式です。

2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」が所有する当社株式172,700株につきましては、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,563,300	145,633	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	14,563,600		
総株主の議決権		145,633	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式172,700株(議決権1,727個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式付与E S O P信託口所有の株式172,700株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,469,769	2,418,062
受取手形及び売掛金	928,297	1,044,497
有価証券	-	36,929
製品	4,149	51,009
仕掛品	15,246	96,592
原材料及び貯蔵品	55,580	79,411
繰延税金資産	7,283	6,287
その他	109,132	53,658
貸倒引当金	1,368	509
流動資産合計	3,588,091	3,785,939
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	57,218	57,040
減価償却累計額	30,181	31,928
建物及び構築物（純額）	27,037	25,111
工具、器具及び備品	220,700	214,811
減価償却累計額	188,130	184,739
工具、器具及び備品（純額）	32,570	30,071
リース資産	83,262	83,262
減価償却累計額	35,297	66,919
リース資産（純額）	47,964	16,342
有形固定資産合計	107,572	71,526
<b>無形固定資産</b>		
その他	13,710	11,901
無形固定資産合計	13,710	11,901
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	53,471	172
繰延税金資産	86,306	71,224
その他	27,896	25,542
投資その他の資産合計	167,674	96,939
固定資産合計	288,956	180,367
資産合計	3,877,048	3,966,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,439	340,988
リース債務	38,144	37,984
未払金	47,005	40,861
未払法人税等	11,832	14,149
賞与引当金	2,133	3,473
役員賞与引当金	2,000	1,000
その他	67,101	76,798
流動負債合計	425,656	515,256
固定負債		
リース債務	319	-
株式給付引当金	11,939	17,980
退職給付に係る負債	44,868	44,868
その他	442	276
固定負債合計	57,570	63,125
負債合計	483,227	578,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,869,540	1,867,598
自己株式	60,720	60,720
株主資本合計	3,304,987	3,303,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,768	688
為替換算調整勘定	1,730	1,252
その他の包括利益累計額合計	7,037	1,940
新株予約権	57,917	62,070
少数株主持分	23,878	24,750
純資産合計	3,393,820	3,387,925
負債純資産合計	3,877,048	3,966,307

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,433,262	1,688,576
売上原価	1,235,746	1,396,983
売上総利益	197,515	291,593
販売費及び一般管理費	279,645	214,969
営業利益又は営業損失( )	82,129	76,624
営業外収益		
受取利息	924	877
為替差益	1	-
その他	459	1,424
営業外収益合計	1,385	2,302
営業外費用		
支払利息	-	648
為替差損	-	367
投資事業組合運用損	627	1,332
助成金返還損	5,067	-
その他	36	310
営業外費用合計	5,731	2,659
経常利益又は経常損失( )	86,475	76,267
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	109	1,026
固定資産売却損	2,622	-
訴訟和解金	6,300	-
特別損失合計	9,031	1,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	95,506	75,240
法人税、住民税及び事業税	1,534	11,343
法人税等調整額	33,343	21,299
法人税等合計	31,809	32,642
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	63,697	42,597
少数株主利益	432	848
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,130	41,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	63,697	42,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,415	9,458
為替換算調整勘定	239	503
その他の包括利益合計	1,655	8,954
四半期包括利益	62,042	33,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,488	32,770
少数株主に係る四半期包括利益	446	872

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	95,506	75,240
減価償却費	13,689	43,005
株式報酬費用	6,519	4,152
株式交付費	36	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	754	859
賞与引当金の増減額( は減少)	1,878	1,327
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,000	1,000
株式給付引当金の増減額( は減少)	6,075	6,040
退職給付引当金の増減額( は減少)	930	-
受取利息及び受取配当金	924	877
支払利息	-	648
為替差損益( は益)	0	800
投資事業組合運用損益( は益)	627	1,332
固定資産売却損益( は益)	2,622	-
固定資産除却損	109	1,026
売上債権の増減額( は増加)	590,212	116,200
たな卸資産の増減額( は増加)	111,453	152,014
仕入債務の増減額( は減少)	258,551	81,856
その他	35,389	26,785
小計	103,502	30,334
利息及び配当金の受取額	2,080	449
法人税等の支払額	55,659	10,272
法人税等の還付額	-	34,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,923	5,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,217	6,654
無形固定資産の取得による支出	4,201	-
有形固定資産の売却による収入	4,928	40
敷金及び保証金の回収による収入	-	30
出資金の分配による収入	-	5,669
投資有価証券の取得による支出	-	5,311
その他	-	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,509	3,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	479	479
株式の発行による収入	10,310	-
自己株式の取得による支出	12,420	-
配当金の支払額	42,544	43,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,133	43,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	1,188
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	198,472	51,706
現金及び現金同等物の期首残高	742,041	1,269,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	940,514	1,218,062

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額60,720千円、株式数172,700株 当第2四半期連結会計期間末:帳簿価額60,720千円、株式数172,700株)については、自己株式として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬	52,150千円	39,389千円
給与手当	57,968千円	60,017千円
役員賞与引当金繰入額	1,000千円	1,000千円
賞与引当金繰入額	561千円	424千円
貸倒引当金繰入額	754千円	859千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	2,493,514千円	2,418,062千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,553,000千円	1,200,000千円
現金及び現金同等物	940,514千円	1,218,062千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	42,920	300	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において「株式付与ESOP信託」の導入を決議し、当第2四半期連結累計期間におきまして、「株式付与ESOP信託」の信託契約に基づき自己株式の処分及び取得を行っており、自己株式の処分により利益剰余金が27,174千円減少、自己株式が75,474千円減少、自己株式の取得により自己株式が60,720千円増加しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日において当該信託が所有する当社株式(株式数1,727株、帳簿価額60,720千円)については、自己株式として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

(注)1 平成26年9月19日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金518千円が含まれております。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,001,974	431,287	1,433,262		1,433,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,001,974	431,287	1,433,262		1,433,262
セグメント利益又は損失( )	109,077	39,670	69,406	151,535	82,129

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 151,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,535千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,736	493,840	1,688,576	-	1,688,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,194,736	493,840	1,688,576	-	1,688,576
セグメント利益	204,128	5,650	209,779	133,155	76,624

(注) 1. セグメント利益の調整額 133,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,155千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業部制への組織変更に伴い、「電子機器事業」、及び「モバイル・ユビキタス事業」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	4円48銭	2円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	64,130	41,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	64,130	41,748
普通株式の期中平均株式数(株)	14,307,691	14,390,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、当該分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間25,166株、当第2四半期連結累計期間172,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社ユビテック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビテックの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビテック及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。